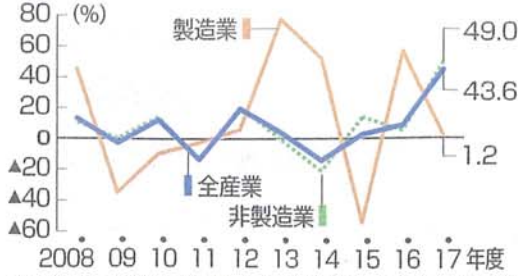


# 県内設備投資43.6%増

## 17年度計画 公庫調査 景況感や低金利背景

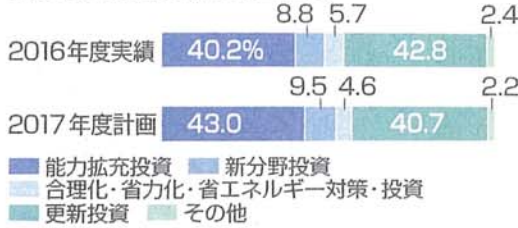
沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は20日、2017年度の県内主要企業の設備投資計画（9月調査）を発表した。回答236社の投資総額は1582億4300万円に上り、16年度実績の1102億2800万円と比べ43・6%増の高水準となっている。設備投資計画の増加は3年連続で、増加幅は1998年（48・8%増）に次ぐ過去2番目の高さとなった。

設備投資額の伸び率の推移（沖縄公庫調べ）



注)2008～16年度は実績、17年度は修正計画(共通回答企業236社ベース)

投資動機別構成比(全産業)



県経済は当面好調さを維持するという企業の先行き環境が積極的な投資判断に繋がっていると、沖縄公庫は「投資環境は堅調」と分析した。

17年度の設備投資計画は、3月に調査した当初計画から7・3%の上方修正となった。計画を保有する企業の割合は77・1%（3月調査段階では61・3%）となり、保有率は4年連続で7割を超える高水準の推移となっている。

設備投資の動機を金額構成比で見ると「能力拡充投資」が16年度実績比2・8%増の43・0%と最も高く

なり、経営の多角化などに伴う「新分野投資」も0・7%増の9・5%と上昇した。老朽化設備の更新や既存施設の維持・補修を含む「更新投資」は2・1%減の40・7%と割合が低下し、県内景気の拡大基調を背景に事業拡大を図る積極的な投資が目立った。

設備投資額を部門別で見ると、非製造業が1456

億3300万円、16年度実績に比べて49・7%増という高い伸びを示した。全ての業種で増加しており、運輸関係で航空機や船舶の更新投資、空港ビルの増改築工事の能力拡充投資があったほか、卸・小売りでは新店舗出店や物流拠点施設建設の投資があった。

製造業は16年度実績比12%増の126億1千万

円とほぼ横ばいだった。鉄工や印刷は減少したが、食料品は工場の合理化・省力化・省エネ対策投資、窯業・土石は出荷用関連施設工事で増加した。

調査は従業員50人以上の県内267社を対象（金融保険業、医療業を除く）に実施し、244社の回答（回答率91・4%）を得た。

# 設備投資1582億円 43%増

## 前年度比 過去2番目の高水準

沖繩振興開発金融公庫（川上 好久理事長）が20日発表した2016・17年度の設備投資計画調査（9月調査）で、本年度の設備投資額は全産業で1582億4300万円となり、前年度の実績に比べ43・6%の大幅増となった。増加幅は現行調査を始めた1991年以来、98年の48・8%

に次ぐ過去2番目の大きかった。本年度中に設備投資を計画していると答えた企業の割合は4年連続で7割台だった。

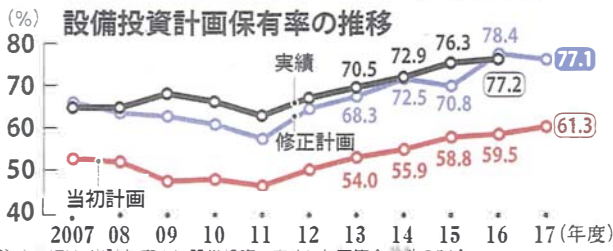
沖繩公庫は「超低金利や好景気を受けて、企業の設備投資マインドは引き続き高水準」と分析している。

236社が回答した2017年度の設備投資計画額は、16年度実績に比べて製造業が横ばいだったものの、非製造業が19年ぶりの大幅増。全産業では43・6%増で、3年連続の増加だった。

食料品と薬業・土石は増えた。

設備投資計画額を前回の3月調査時に比べて増やした企業は、全27社のうち41・9%を占め、減少させた企業16・7%を大きく上回った。全産業でみた増加の理由は、「設備の老朽化に対処」が34・9%、「前回調査時は計画が未確定」が18・7%となり、合わせて全体の過半数を占めた。減少の理由は「計画繰り延べ」が47・6%を占めた。

設備投資計画保有率の推移



注1) 実績は、当該年度中に設備投資を実施した回答企業数の割合  
 注2) 修正計画は、各年9月調査の回答企業における当年度修正計画保有企業数の割合  
 注3) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における当年度当初計画保有企業数の割合

非製造業は49・0%増の1456億3300万円で、増加は3年連続。運輸は航空機や船舶の更新、空港ビルの増改築工事で78・3%増、卸・小売は新店舗の出店や物流拠点施設の建設などで57・0%増。全この業種で増加した。

製造業は1・2%増の126億1千万円では横ばい。